

【総表】令和5年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）—— A表（基礎情報）

番号	基金の名称 （基金の造成原資の名称）	補助金 適正化 法適用 の有無	令和4年度 末基金造成 団体数	基金造成 年度	事業終了 予定時期	新規申請 受付終了 時期	運営形態	事業形態	事務・事業の概要	活動指標及び活動実績			成果目標及び成果実績				
										活動指標 （単位：）	令和4年度		成果目標 （成果指標：）	令和4年度			目標最終年度 〇〇年度 目標値
											活動実績	当初見込み		成果実績	目標値	達成度	
001	沖縄県土地開発基金 （沖縄県土地開発基金造成費補助金）	有	1	S48	－	－	回転型	貸付	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地の購入に必要な経費の財源に充てるための資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸付を行う事業	沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社へ土地取得費用の貸付	－	－	公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得する。	－	－	－	－
002	沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業 （沖縄振興特別推進交付金）	有	1	H24	R13年度末	－	取崩し型	その他	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地等内の土地を取得する事業	取得済面積	1.2ha	－	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	累計 13.9ha	－	－	令和13年度 取得予定面積 17.15ha
003	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業 （沖縄振興特別推進交付金）	有	1	H24	R13年度末	－	取崩し型	その他	宜野湾市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地等内の土地を取得する事業	取得済面積	1.62ha	－	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	累計 10.9ha	－	－	令和13年度 取得予定面積 22.0ha
004	浦添市未買収道路用地取得事業 （沖縄振興特別推進交付金） 令和5年3月において基金廃止																
005	沖縄市特定駐留軍用地等内土地取得事業 （沖縄振興特別推進交付金）	有	1	H25	R13年度末	－	取崩し型	その他	沖縄市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	取得済面積	0.16ha	－	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	累計 1.1ha	－	－	令和13年度 取得予定面積 1.7ha
006	北谷町特定駐留軍用地等内土地取得事業 （沖縄振興特別推進交付金）	有	1	H25	R13年度末	－	取崩し型	その他	北谷町において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	取得済面積	0.14ha	－	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	累計 8.7ha	－	－	令和13年度 取得予定面積 9.9ha
007	北中城村特定駐留軍用地等内土地取得事業 （沖縄振興特別推進交付金）	有	1	H25	R13年度末	－	取崩し型	その他	北中城村において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	取得済面積	0.02ha	－	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	累計 1.1ha	－	－	令和13年度 取得予定面積 1.1ha
008	浦添市特定駐留軍用地等内土地取得事業 （沖縄振興特別推進交付金）	有	1	H26	R13年度末	－	取崩し型	その他	浦添市において、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	取得済面積	0.43ha	－	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	累計 17.4ha	－	－	令和13年度 取得予定面積 30.0ha
009	沖縄県産業振興基金 （沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費）	有	1	S63	－	－	果実運用型	補助	【沖縄県産業振興基金事業】 https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/sangyousinnkouikin.html	〇産業振興基金事業 採択件数	〇産業振興基金事業 5件	〇産業振興基金事業 5件	〇産業振興基金事業 沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図ることを目標として掲げている。 成果指標：沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図る団体の事業を採択する。	〇産業振興基金事業 沖縄県の産業振興を図る事業として5事業を採択し、交付決定を行った。	〇産業振興基金事業 沖縄県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産業の振興を図る事業を支援する。	〇産業振興基金事業 －	
010	沖縄県不発弾等対策安全基金 （沖縄特別振興対策事業費補助金）	有	1	H20	不発弾処理事業の一環であり新規受付終了時期を定めていない	不発弾処理事業の一環であり新規受付終了時期を定めていない	取崩し型	補助	https://ops-jg.d1-law.com/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A91CAD16A&houcd=H421901010002&no=1&totalCount=1&fromJsp=SrMj	不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者等を支援することを目的としている。	令和4年度は被害者等支援事業に関する支出がなかったため、事業実績なし。	－	不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者等を支援することを目的としているため、定量的な成果目標の設定は困難であるが、沖縄県内の不発弾等の爆発事故等による被害を未然に防止し、県民等の安全を確保すること及び被害者等へ適切な支援を実施することを目標とする。	令和4年度は被害者等支援事業に関する支出を要する事故等の発生はなかった。	－	－	－
011	地方創生拠点整備交付金基金 （地方創生拠点整備交付金）	有	1	R3	R4年度末	R3年8月	取崩し型	補助	地方公共団体において、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条第1項の規定に基づき策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略又は同法第10条第1項の規定に基づき策定した市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられ、地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第1号の規定により地域再生計画に記載された自主的・主体的で先導的な事業及びそれと一体となって整備される地方創生の推進に資する施設の新築、増築及び改築等を実施するため、平成29年度補正予算において創設。	本交付金を活用する各地方公共団体において設定する成果目標（それぞれの団体において、地方振興総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどを推進するための成果目標を設定しており、これが多岐にわたることから具体的に示すのは困難。）		本交付金を活用する各地方公共団体において設定する活動指標（それぞれの団体において、地方振興総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどを推進するための成果目標の達成に向けた活動指標を設定しており、これが多岐にわたることから具体的に示すのは困難。）					

【総括表】令和5年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）—— B - 1 表

(単位:百万円)																								
番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	令和3年度末 基金残高 (a)		令和4年度収入支出								令和4年度 国庫返納額 (d)	令和4年度末基金残高 (e=a+b-c-d)		令和4年度 事業実施決定等					令和4年度末 貸付残高等				基金方式の必要性
				収入 (b)			支出 (c)								補助等 補助・貸付 金(件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額	調査等、 その他 (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額		
		うち 国費相当額	うち 国費相当額	国からの資金交付額			その他		うち 国費相当額	補助等 補助・貸付 金(件数) 金額	出資 (件数) 金額		貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額	調査等、 その他 (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額						
001	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成 費補助金)	6,329	3,200	0	-	-	-	-	-	-	6,329	3,200	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業		
002	沖縄県特定駐留軍用地等内 土地取得事業	1,774	1,419	239	191				191	873	1,140	912	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第97条		
003	宜野湾市基地返還跡地転用 推進基金事業	2,213	1,770	2,498	1,989	1,851		①	137	1,108	3,603	2,873	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第97条		
004	浦添市未買収道路用地取得 事業	209	167	-	-				-	42	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	55年3月において基金廃止済		
005	沖縄市特定駐留軍用地等内 土地取得事業	416	332	18	14				14	84	351	280	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第97条		
006	北谷町特定駐留軍用地等内 土地取得事業	42	34	583	347	341		①	6	103	521	416	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第97条		
007	北中城村特定駐留軍用地等 内土地取得事業	18	15	18	15				15	12	25	20	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第97条		
008	浦添市特定駐留軍用地等内 土地取得事業	56	44	2,003	1,602	1,307		①	295	410	1,648	1,319	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第97条		
009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成 費補助金、沖縄特別振興対 策調整費)	11,063	11,063	66	66				66	55	11,074	11,074	(5)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	④ 産業振興基金は、基金の運用基金により事業運営を行うもの であり、運用原資の管理のため基金として積み立てる必要が ある。		
010	沖縄県不発弾等対策安全基 金 (沖縄特別振興対策事業費 補助金)	861	775	0	0	-	-	-	-	-	861	775	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 理由：不発弾等の爆発事故により、万が一不慮の事故が起 きた場合に被害者等を支援することを目的としているため。		
011	地方創生拠点整備交付金基 金 (地方創生拠点整備交付 金)	493	493	-	-	-	-	-	-	44	-	-	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの		
012	地域活性化・緊急安心実現 総合対策交付金基金 (地域活性化・緊急安心実 現総合対策交付金)	46	2	9	-	-	-	-	-	11	44	2	-	-	(24)	-	-	-	(102)	-	-	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業 に充当するもの		
013	地域活性化・生活対策臨時 交付金基金 (地域活性化・生活対策臨 時交付金)	94	44	80	0	-	-	-	0	3	170	40	(27)	-	-	-	-	-	-	-	-	⑤その他 各地方公共団体におい、交付金の趣旨に従い実施する事業 に充当するもの		
014	地域活性化・経済危機対策 臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対 策臨時交付金)	24	24	0	0	-	-	-	0	-	24	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業 に充当するもの		
015	地域の元気臨時交付金基金 (地域の元気臨時交付金)	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業 に充当するもの		
016	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金に よる基金	126,017	107,710	21,761	18,442	-	11,389	6,986	68	31,359	4	116,415	95,874	(166,958) 29,115	-	-	(4,982) 1,336	(11) 559	-	-	(187) 51	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業 に充当するもの		
017	沖縄県交通方法変更記念特 別事業貸付基金	1,057	1,057	164					100	-	1,122	1,122	(-)	(-)	(9)	(-)	(-)	(-)	(-)	(51)	(-)	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業		
018	福島県県民健康管理基金 (放射線量低減対策特別緊 急事業費補助金)	4,547	4,547	0	0	-	-	-	①	0	314	4,233	4,233	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 本基金事業は中長期にわたり実施する必要があり、基金事業 として県が使用することにより、各自治体が把握している地 域のきめ細かなニーズに柔軟		
019	北方領土隣接地域振興等基 金 (北方領土隣接地域振興等 基金造成費補助金)	9,058	7,246	46	37	-	-	-	37	413	8,691	6,953	(43) 402	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	④その他 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律 第4条		
	合 計	164,317	139,942	27,485	22,702	3,499	11,389	6,986	829	35,336	215	156,251	129,116	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			

※会計区分を番号で記載

- ①一般会計
 ②交付税及び譲与税配付金特別会計
 ③地震再保険特別会計
 ④国債整理基金特別会計
 ⑤外国為替資金特別会計
 ⑥財政投融资特別会計
- ⑩食料安定供給特別会計
 ⑪国有林野事業債務管理特別会計
 ⑫特許特別会計
 ⑬自動車安全特別会計
 ⑭東日本大震災復興特別会計

⑦エネルギー対策特別会計
⑧労働保険特別会計
⑨年金特別会計

【総括表】令和5年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）—— B - 2表

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	担当部局、担当課室、作成責任者	各府省庁対応状況	備 考
001	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成費補助金)	政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 参事官 田村 一郎	沖縄県では、原資が維持されるよう適切に維持管理を行っている。また、運用益取扱通知に基づいて毎年度の運用実績報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
002	沖縄県特定駐留軍用地等内 土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 参事官 田村 一郎	沖縄県では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度の事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
003	宜野湾市基地返還跡地転用 推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 参事官 田村 一郎	宜野湾市では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	令和4年度執行状況表の作成にあたって、本来小数点以下第4位を四捨五入して入力すべきところ、百万円単位での入力としていたため、令和3年度末基金残高が令和4年度執行状況表と一致していない。
004	浦添市未買収道路用地取得 事業 (沖縄振興特別推進交付金)			R5年3月において基金廃止済
005	沖縄市特定駐留軍用地等内 土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 参事官 田村 一郎	沖縄市では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
006	北谷町特定駐留軍用地等内 土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 参事官 田村 一郎	北谷町では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
007	北中城村特定駐留軍用地等 内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 参事官 田村 一郎	北中城村では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	令和4年度執行状況表の作成にあたって、本来小数点以下第4位を四捨五入して入力すべきところ、百万円単位での入力としていたため、令和3年度末基金残高が令和4年度執行状況表と一致していない。
008	浦添市特定駐留軍用地等内 土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 参事官 田村 一郎	浦添市では、特定事業の見通しに基づく積立及び事業の進捗に応じた取崩しを行っている。また、基金管理運営要領に基づいて毎年度、県を通じて事業実施報告を求めるなど、適切な対応が図られるよう指導監督を実施している。	
009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成 費補助金、沖縄特別振興対 策調整費)	政策統括官（沖縄政策担当）付参事官 (産業振興担当) 参事官 中島 義人	沖縄県の執行状況を踏まえ、今後とも適切な対応が図られるよう指導監督を実施。	総括表B-1の(a)の金額誤りのため修正（集計場所の誤り）。 令和3年度末残高として基金原資のみの残高11,000百万を記載していたため、令和3年度末時点で次年度に繰り越す予定額（63百万）を足し合わせた数値に修正、併せて(b)の収入額に記載していた128（百万）から上記繰越予定額（63百万）を差し引き、65百万に修正。
010	沖縄県不発弾等対策安全基 金 (沖縄特別振興対策事業費 補助金)	沖縄振興局特定事業担当参事官室 調査官 長田 賢一	令和4年度においては、取崩実績がないが、実施要領に基づき、事業計画書および事業報告を毎年度提出させ基金保管状況を確認している。今後とも、適宜必要な指導監督を実施することとしたい。	
011	地方創生拠点整備交付金基 金 (地方創生拠点整備交付 金)	地方創生推進事務局地方創生交付金チー ム 参事官 白水伸英	各地方公共団体では、執行状況を踏まえ適時見直しを行い、基金規模が適切となるよう措置されている。今後とも、適切な対応が図られるよう状況を把握し、必要に応じて助言。	
012	地域活性化・緊急安心実現 総合対策交付金基金 (地域活性化・緊急安心実 現総合対策交付金)	地方創生推進事務局 参事官 平林 剛	交付金の執行行政庁である総務省を通じ、地方公共団体に対して必要に応じて国庫返納を検討するよう依頼した。終期までに全額取り崩す予定である。	
013	地域活性化・生活対策臨時 交付金基金 (地域活性化・生活対策臨 時交付金)	地方創生推進事務局 参事官 平林 剛	交付金の執行行政庁である総務省を通じ、地方公共団体に対して必要に応じて国庫返納を検討するよう依頼した。一部の地方公共団体において国庫返納を検討しているほか、終期までに全額取り崩す予定である。	
014	地域活性化・経済危機対策 臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対 策臨時交付金)	地方創生推進事務局 参事官 平林 剛	交付金の執行行政庁である総務省を通じ、地方公共団体に対して必要に応じて国庫返納を検討するよう依頼した。一部の地方公共団体において国庫返納を検討しているほか、終期までに全額取り崩す予定である。	
015	地域の元氣臨時交付金基金 (地域の元氣臨時交付金)	地方創生推進事務局 参事官 平林 剛	交付金の執行行政庁である総務省を通じ、地方公共団体に対して必要に応じて国庫返納を検討するよう依頼した。地方公共団体において国庫返納を検討している。	
016	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金に よる基金	地方創生推進事務局 参事官 平林 剛	終期までに全額取り崩す予定である。	令和5年度執行状況表より円単位での入力となったため、令和3年度末基金残高が令和4年度執行状況表と一致していない。
017	沖縄県交通法変更記念特 別事業貸付基金	内閣府政策統括官（政策調整担当）付 参事官（交通安全対策担当）児玉克敏	地方公共団体では、平成27年度末に制度改正を行うなど、貸付事業の適切な運営に努めている。今後とも、貸付事業の適切な対応が図られるよう指導監督を実施していく。	沖縄県交通法変更記念特別事業貸付金 (https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/zaisei/rizai/kouhenkiki.html)

[illegible]